

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準) (非連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ
コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 久保田 裕
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有 2026年8月13日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5974-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,526	△1.6	△123	—	△119	—	△88	—
2026年3月期第1四半期	2,567	15.3	△69	—	△69	—	△54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△16.14	—
2026年3月期第1四半期	△9.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	11,763	9,477	80.6	1,728.98
2026年3月期	12,629	9,777	77.4	1,783.55

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,477百万円 2026年3月期 9,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	2.4	1,000	△7.7	1,000	△8.0	680	△11.3	124.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,703,500 株	2026年3月期	5,703,500 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	221,728 株	2026年3月期	221,728 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,481,772 株	2026年3月期1Q	5,467,884 株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報 (2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(その他)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

わが国経済は、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国とイランの交渉による中東情勢緊迫化の懸念等、先行き不透明な状況がある一方で、輸出の持ち直し、個人消費による内需の増加、企業の設備投資の意欲の底堅さもあり、景気の緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻く環境においては、労働力不足や働き方の多様化などの社会的環境が、イベントの実施にリスクを及ぼす可能性がある一方で、アウトソーシングの増加や従業員のエンゲージメント向上施策等の機会に対して新たな価値提供を見出しつつあります。

当社においては、生成AIやDXなどの技術的環境への適応と合わせて、効果的な成長機会と捉えていくことで、強固で強靱なセレスポを目指しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,526百万円（前期同期の売上高は2,567百万円）
営業損失	123百万円（前期同期の営業損失は69百万円）
経常損失	119百万円（前期同期の経常損失は69百万円）
四半期純損失	88百万円（前期同期の四半期純損失は54百万円）

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔ベース事業部門〕

前年の実績と比較して案件数が減少し、売上高は1,986百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年の実績と比較して案件数と案件単価が増加したことにより、売上高は411百万円と前年同期比36.8%の増収となりました。

〔ロイヤルイベント事業部門〕

前年の実績と比較して案件数が減少し、売上高は128百万円と前年同期比41.4%の減収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前期比増減	主 要 領 域
ベース事業	1,986	78.6%	△61 (△3.0%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	411	16.3%	110 (36.8%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
ロイヤルイベント事業	128	5.1%	△90 (△41.4%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合 計	2,526	100.0%	△41 (△1.6%)	

②財政状態

(資 産)

当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて866百万円減少し、11,763百万円となりました。これは主に現金及び預金が915百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が98百万円減少したことによるものであります。

(負 債)

当第1四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて566百万円減少し、2,285百万円となりました。これは主に買掛金が114百万円、未払法人税等が160百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて299百万円減少し、9,477百万円となりました。これは主に利益剰余金が307百万円減少したことによるものであります。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,508	5,583,802
受取手形、売掛金及び契約資産	1,819,929	1,721,779
原材料及び貯蔵品	42,486	44,255
未成請負契約支出金	41,509	60,931
その他	110,992	153,147
貸倒引当金	△7,329	△7,143
流動資産合計	8,507,097	7,556,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	272,096	267,828
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	34,344	30,570
有形固定資産合計	3,616,691	3,608,648
無形固定資産	83,241	125,695
投資その他の資産		
その他	469,376	519,681
貸倒引当金	△47,267	△47,667
投資その他の資産合計	422,109	472,014
固定資産合計	4,122,042	4,206,358
資産合計	12,629,139	11,763,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,350	578,705
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	176,160	15,211
賞与引当金	207,457	303,468
その他	943,076	554,968
流動負債合計	2,570,044	2,002,354
固定負債		
退職給付引当金	84,667	85,850
資産除去債務	33,372	33,372
独占禁止法関連損失引当金	140,000	140,000
その他	24,020	23,685
固定負債合計	282,060	282,908
負債合計	2,852,104	2,285,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,231,472	2,235,159
利益剰余金	6,303,983	5,996,212
自己株式	△147,866	△147,866
株主資本合計	9,758,264	9,454,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,770	23,688
評価・換算差額等合計	18,770	23,688
純資産合計	9,777,034	9,477,869
負債純資産合計	12,629,139	11,763,131

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,567,746	2,526,363
売上原価	1,714,119	1,614,945
売上総利益	853,626	911,418
販売費及び一般管理費	923,475	1,034,713
営業損失(△)	△69,848	△123,295
営業外収益		
受取利息	8	5,237
受取配当金	429	552
その他	1,264	712
営業外収益合計	1,702	6,501
営業外費用		
支払利息	1,436	1,888
貸倒引当金繰入額	—	400
営業外費用合計	1,436	2,288
経常損失(△)	△69,583	△119,081
税引前四半期純損失(△)	△69,583	△119,081
法人税、住民税及び事業税	6,163	6,194
法人税等調整額	△21,590	△36,776
法人税等合計	△15,427	△30,581
四半期純損失(△)	△54,155	△88,500

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	12,446千円	12,521千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、イベント総合請負業ならびにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

独占禁止法違反の疑いに係る偶発債務等について
(重要な後発事象) をご参照ください。

(重要な後発事象)

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| (1) | 提起のあった裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (2) | 提起された日 | 2026年5月28日 |
| (3) | 当社への訴状到達日 | 2026年7月31日 |

2. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

原告は、公正取引委員会による排除措置命令の発令は、業務委託契約書に定められている違約金の発生事実に該当するとしています。また、独禁法違反行為により損害を被った等としています。以上より、当社に対し、違約金等請求の訴訟を提起しました。

3. 訴訟を提起したものの概要

- | | | |
|-----|-----------|---------------------------------|
| (1) | 名称 | 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 |
| (2) | 所在地 | 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 佐藤 広 代表清算人 |

4. 訴訟の内容及び請求金額

- | | | |
|-----|------|--------------|
| (1) | 内容 | 違約金等請求 |
| (2) | 請求金額 | 41億276万円 (※) |

(※) 1万円未満は切り捨てております。また、金額未確定部分及び当該主張が認められない場合における予備的届出の請求額は省略しております。

5. 今後の見通し

事実確認を行ったうえで適切に対応していく方針です。

なお、現時点では、当社の業績に与える影響を見込むことは困難であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。